

2. 経済指標の解説

(1) 全国の経済概況

◇景気判断

毎回この冒頭欄では内閣府の『月例経済報告』の景気判断を振り返り、過去1年間の景気動向を振り返っていた。しかし、昨年は年初より広まっていったコロナ禍による経済への景気への影響が明らかであり、直近の報告を中心に昨年末の景気動向を確認しておこう。

12月の『月例経済報告』は、国内景気について6カ月連続となる「依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」との基調判断を据え置いている。但し、個別項目では、個人消費の判断を前月までの「持ち直している」から、「一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している」に下方修正する一方、輸出は「持ち直している」から「増加している」に上方修正した。

同報告が公表された12月22日時点では、既にコロナ感染「第3波」の襲来が話題になり、消費控えが懸念されていたものの（GoToトラベルの一時停止表明はその2日後）、年明け8日からの首都圏1都3県に限定した緊急事態宣言の再発令までは政府としては予想していなかったであろう。

以下、景気の動向をなるべく最近のデータで確認してみたい。

まず政府のGDP統計では、昨年7-9月期の実質GDP（国内総生産）の季節調整済み前期比は5.3%プラスであり、前期比の伸びを年率に直すと実に22.9%のプラスであった。寄与度を見ると、財貨・サービスの輸入が大きなマイナスであるものの、財貨・サービスの輸出と民間最終消費支出が大きなプラスである。前期比が大きく膨らんだのはそれ以前、同年1-3月期、4-6月期の落ち込みが大きかったことの反動によることは明らかである。「月例経済報告」は経済見通しとして、2020年の実質GDPの伸びをマイナス5.2%としている。

しかし、緊急事態宣言の再発令により飲食やレジャーなど、外出を伴うサービスへの支出を控える動きが広がると、国内総生産（GDP）の半分以上を占める個人消費が大きく落ち込むおそれがある。日経が有力エコノミスト10人の予測を集計したところ1-3月期の実質国内総生産（GDP）は平均で前期比年率2.4%減となった（日経1月8日付）。

四半期別GDP速報（内閣府『月例経済報告』関連資料より）（実質値、季節調整済み前期比、（ ）内は寄与度、％）

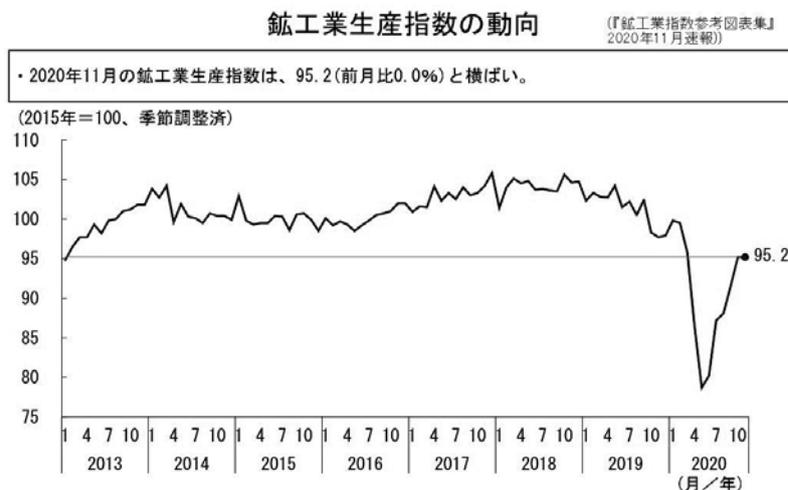
	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2019年		2020年			
			7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月 (寄与度)	
実質国内総支出(GDP)			0.2	▲1.9	▲0.5	▲8.3	5.3	—
(前期比年率)	0.6	0.3	0.7	▲7.2	▲2.1	▲29.2	22.9	—
(前年同期比)			1.3	▲1.1	▲2.0	▲10.3	▲5.7	—
国内需要	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(▲2.5)	(▲0.2)	(▲5.2)	2.5	(2.6)
民間需要	(0.3)	(0.0)	(0.2)	(▲2.6)	(▲0.1)	(▲5.3)	2.6	(1.9)
民間最終消費支出	0.3	▲0.3	0.5	▲3.1	▲0.6	▲8.3	5.1	(2.8)
民間住宅	▲6.4	3.9	0.0	▲1.8	▲3.7	0.5	▲5.8	(▲0.2)
民間企業設備	1.7	0.1	1.0	▲4.6	1.4	▲5.7	▲2.4	(▲0.4)
民間在庫変動	(0.1)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	—	(▲0.2)
公的需要	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(▲0.0)	(0.1)	2.3	(0.7)
政府最終消費支出	1.0	1.9	0.8	0.4	▲0.3	0.3	2.8	(0.6)
公的固定資本形成	0.6	1.3	1.2	1.2	▲0.0	1.9	0.5	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.6)	(▲0.4)	(▲3.1)	—	(2.7)
財貨・サービスの輸出	3.8	▲1.4	▲0.5	0.2	▲5.3	▲17.1	7.0	(1.1)
財貨・サービスの輸入	3.8	▲0.4	1.0	▲3.1	▲3.1	1.4	▲8.8	(1.6)
最終需要	0.4	0.2	0.4	▲1.8	▲0.7	▲8.4	5.5	—
実質国民総所得(GNI)	▲0.1	0.5	0.3	▲2.0	▲0.2	▲7.3	4.9	—
実質雇業者報酬	2.5	1.3	0.2	▲0.2	0.4	▲3.7	0.5	—

◇生産は回復足踏み

『鉱工業生産指数』11月分速報によれば、11月の鉱工業生産は95.2（2015年＝100、季節調整済み）であった。5月に最低の78.7に落ち込んで以降、上昇が続いていたが、今回は前月比横ばいになった。回復の牽引役自動車の6カ月ぶり低下が響いた形だ。全15業種中9業種が上昇しており、半導体製造装置など生産用機械工業が6.5％上昇した。ボイラーなど汎用・業務用機械工業も4.8％上昇した。

出荷指数は0.9％低下の94.0で、在庫指数は1.1％低下の94.6。在庫率指数は1.8％低下の111.9だった。

主要企業の生産計画を調査した製造工業生産予測調査によると、12月が1.1％低下、21年1月は7.1％上昇となる。



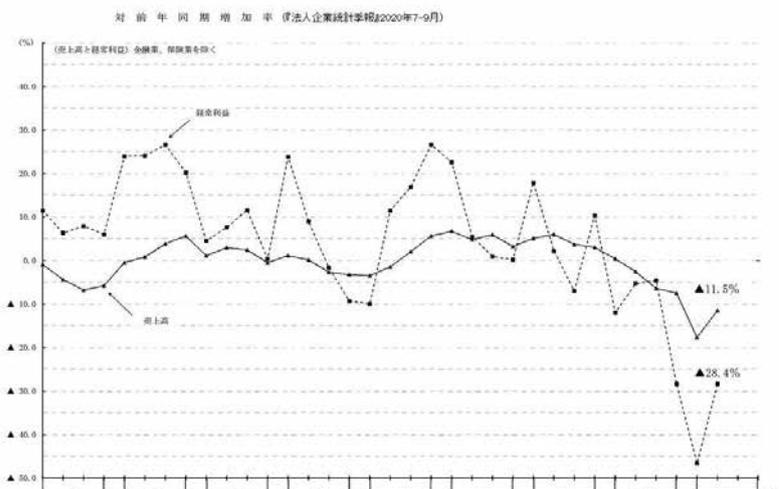
◇6四半期連続で前年同期割れした経常利益

資本金1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめた『法人企業統計季報』2020年7～9月期の動向（金融業、保険業を除く）をみれば、売上高は309兆2,527億円で前年同期比11.5％減（製造業13.2％減、非製造業10.8％減）で5四半期連続の前年同期割れ、経常利益は12兆3,984億円で同28.4％減（27.1％減、29.1％減）で6四半期連続の前年同期割れ、設備投資（ソフトウェア投資を含む）は10兆8,006億円で同10.6％減（10.3％減、10.8％減）で2四半期連続の前年同期割れであった。

それぞれについて増減の寄与度の高い業種をみると、売上高に関して、製造業では、増収の業種はなく、減収に寄与度が高いのは運送用機械、生産用機械であった。非製造業では、増収に寄与したのが不動産業、電気業であり、減収では卸売業、小売業、サービス業であった。

経常利益に関しては、製造業では、増益に寄与度が高い業種が石油・石炭、金属製品であり、減益は運送用機械、化学であった。非製造業では、増益で電気業、不動産業、減益で運輸業・郵便業、サービス業であった。

設備投資に関しては、製造業で、増大に寄与したのは情報通信機械、石油・石炭、減少では金属製品、電気機械であった。非製造業では増大業種が建築業のみであり、減少寄与はサービス業、物品賃貸業であった。



◇業況判断は改善も先行き不安

『日銀短観』12月調査から企業の業況認識を見てみよう。企業の景気認識を、景況について「良い」と回答した企業の占める割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた業況判断D. I. は、企業規模計全産業計では-15であり、前回9月調査に比し13ポイントも改善した。しかし、次回、今年3月時点での先行き判断は-18と3ポイント悪化である。

企業規模別に見ると、大企業（短観では資本金10億円以上）は、産業計が-8で13ポイントの改善、先行きは-7で1ポイント改善、製造業が-10で17ポイント改善、先行き-8で2ポイント改善、非製造業が-5で7ポイント改善、先行き-6で1ポイント悪化である。大企業は製造業、非製造業とも新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落した6月調査を底に2四半期連続で改善している。

中堅企業（同、1億円以上10億円未満）は、産業計が-15で13ポイント改善、先行き-18で3ポイント悪化、製造業が-17で17ポイント改善、先行きも-17で変わらず、非製造業が-14で9ポイント改善、先行き-17で3ポイント悪化であった。

中小企業（同、2千万円以上1億円未満）は、産業計が-18で13ポイント改善、先行き-23で5ポイント悪化、製造業が-27で17ポイント改善、先行き-26で1ポイント改善、非製造業が-12で10ポイント改善、先行き-20で8ポイント悪化であった。

大企業では、製造業では前回-61から-13に48ポイント改善した自動車、-55から-25に30ポイント改善した鉄鋼が目立つ。非製造業では対個人サービスが-65から-43に22ポイント改善、宿泊・飲食サービスが-87から-66に21ポイント改善している。先行き予測もそれぞれ7、3、18、4ポイントの改善である。年末GoToキャンペーンが停止され、年明け8日に1都3県を対象に緊急事態宣言が再発令される前のことである。

地域毎の景況はどうか。日銀が3カ月おきに発表する地域経済報告「さくらレポート」は、地域別の景況感を2014年1月以来「回復」か「拡大」で表現してきた。1月14日発表の今回は、北海道の景気判断を引き下げた一方、北陸、四国、九州・沖縄の3地域で判断を引き上げた。東北は「厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている」のままであった。引き上げられた地域では、受注回復、増大の声が拾われている。他方で、感染再拡大と緊急事態宣言の再発出、サービス業からは時短要請の影響を危惧する声が聞こえる。結局、総括判断としては、「多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響から「厳しい状態にある」ものの「持ち直しの動きがみられている」としつつ、先行きについては「改善基調をたどるが、ペースは緩やかなものにとどまる」とまとめている。

東京商工リサーチ『2020年11月度全国企業倒産状況』によれば、2020年11月度の全国企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が569件（前年同月比21.7%減）、負債総額は1,021億100万円（同16.6%減）だった。件数で5カ月連続での前年同月割れ、負債総額で4カ月連続での前年同月割れは、新型コロナ感染拡大に伴う政府・自治体、金融機関の資金繰り支援策が奏功した証と言えよう。

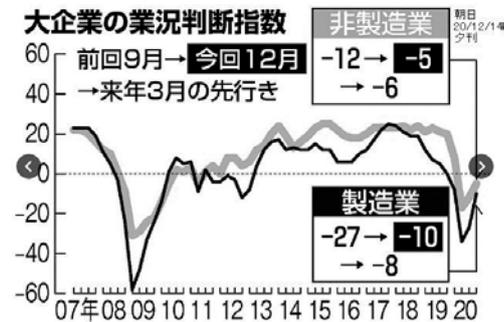
◇雇用者減の一方でミスマッチによる不足感消えず

『労働力調査（基本集計）』2020年11月分によれば、就業者数は6,707万人、前年同月比55万人の減少、8カ月連続の減少となった。主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少している。雇用者数は6,017万人。前年同月比29万人の減少。雇用者は昨年3月まで対前年同月比で87カ月連続して増加していたところが、

4月以降減少に転じ、減少が8カ月続いている。また、完全失業者数は195万人で前年同月比44万人の増加、10カ月連続の増加になった。完全失業者数195万人は前年同月比44万人の増加であり、10カ月連続の増加となった。求職理由別にみると、「自発的な離職（自己都合）」が前年同月比4万人の増加。「新たに求職」が同13万人の増加であるのに対し、「勤め先や事業の都合による離職」が同20万人の増加になっている。また、完全失業率（季節調整値）2.9%は前月比0.2ポイントの低下である。

3カ月毎の集計『労働力調査（詳細集計）』2020年7-9月期平均によれば、正規の職員・従業員は3,537万人と前年同期比45万人の増加、4期連続の増加であったのに対し、非正規の職員・従業員は2,064万人と同125万人の減少、3期連続の減少になった。そのため、非正規の職員・従業員の割合は36.9%と、3期連続の低下となった。また、失業期間別の状況をみると、完全失業者224万人のうち、「3カ月以上」の者が126万人であり、前年同月比21万人の増加、そのうち「1年以上」の者は50万人と、同3万人の減少であった。失業期間1年以上の失業者の数の割合は、1年前の3割弱から22.7%に落ちているが、コロナ禍が容易に終息しないと予測されている折、引き続き留意が必要である。

ちなみに同詳細集計は、「未活用労働」という概念を用いて、就業希望がありながら就業できない者、もっと就業時間を延ばしたいのに果たせない者の比率をはじき出している。すなわち、失業者、追加就業希望就業者（就業時間が週35時間未満で就業時間の追加を希望し可能な者）および潜在労働力人口（非労働力人口のうち就業を希望し可能な者）の合計を労働力人口と潜在労働力人口の合計で割った「未活用労働指標4（UL4）」を7.0%（男性5.7%、女性8.7%）とはじき出している。特に女性に就業希望ないし就業時間の追加希望が大きいことに留意すべきであろう。

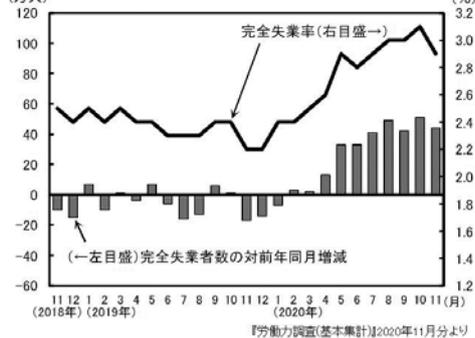


大企業の景況感は改善も、先行きは慎重 朝日20/12/15

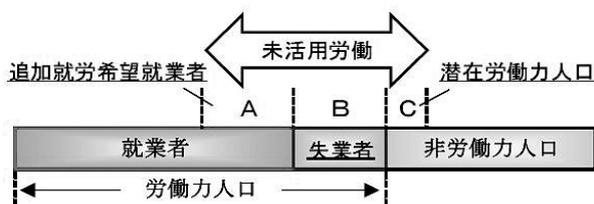
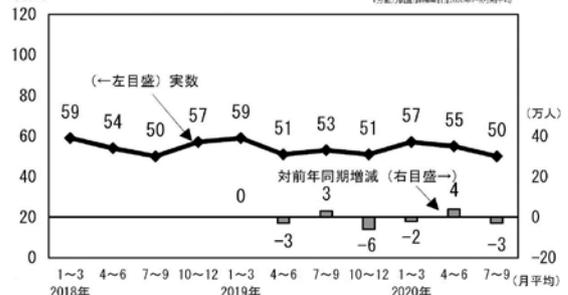
日銀短観12月調査。数字は景況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた指数

主な業種	昨年					先行き (3カ月後)
	12月	3月	6月	9月	最近	
製造業	0	▼-8	▼-34	▼-27	▼-10	▼-8
鉄鋼	-2	▼-15	▼-58	▼-55	▼-25	▼-22
自動車	-11	▼-17	▼-72	▼-61	▼-13	▼-6
非製造業	20	▼8	▼-17	▼-12	▼-5	▼-6
小売り	-3	▼-7	▼2	▼18	▼23	▼3
運輸・郵便	17	▼-7	▼-43	▼-38	▼-24	▼-21
宿泊・飲食	11	▼-59	▼-91	▼-87	▼-66	▼-62

完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



失業期間1年以上 (Unemployment duration of 1 year or more)

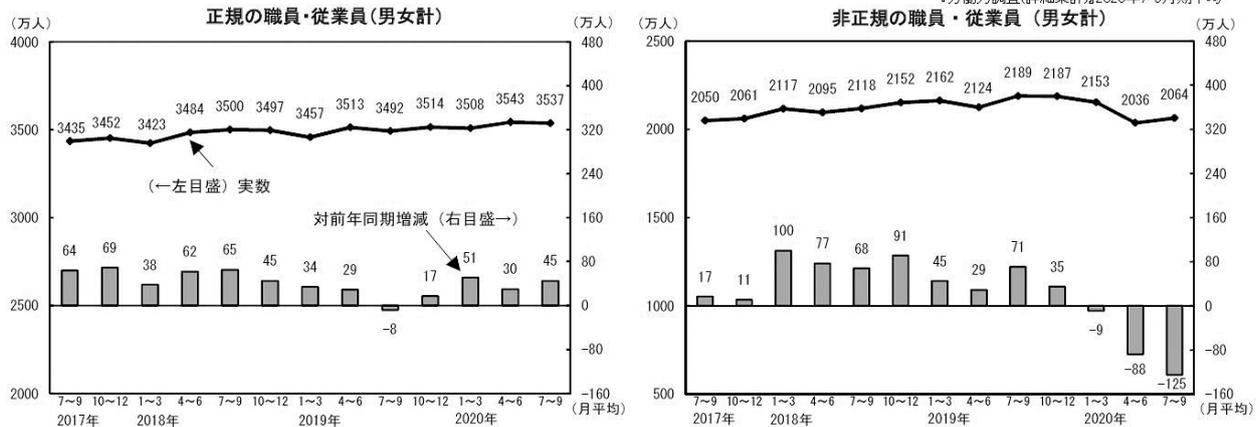


主な産業別就業者数

『労働力調査(基本集計)』2020年11月分

(万人)

2020年11月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	201	6506	505	1043	247	343	1065	170	149	253	391	248	345	871	445
対前年同月 増減	-11	-44	-8	-19	19	2	-1	-7	19	2	-29	9	12	26	-15
対前年同月 増減率(%)	-5.2	-0.7	-1.6	-1.8	8.3	0.6	-0.1	-4.0	14.6	0.8	-6.9	3.8	3.6	3.1	-3.3



企業の雇用人員判断を上記日銀短観でみると、「過剰」判断企業数－「不足」判断企業数は、製造業に関しては企業規模別でも規模計でも4ないし5のプラス、つまり多少過剰感がある。しかし、企業規模別、産業別、および規模計、全産業計のいずれの項目でも、9月調査時に比しマイナスに変化している。つまり不足回答が多くなっている。また3月予測はさらにマイナスが増える。上に見たように、雇用者が対前年同月比で8か月連続で減りながら、マイナス値（不足回答が過剰回答を超える）ということはミスマッチで人出不足が解消しない、ということであろう。それでも企業が新規学卒者の採用には慎重である点は留意が必要である。すなわち、21年度の新卒採用は全規模計で6.1%の減少、大企業は7.5%削減である。慢性的な人手不足に悩む中小企業は2.0%減と小幅なマイナスに止まっている。

ここで昨年1年間の雇用動向を振り返っておこう。

まずコロナ禍で休業者が急増した。休業者は、新型コロナの影響で3月に200万人を超え、4月には過去最多の597万人に達した。しかし、経済活動の再開に伴い減少し、9月には197万人とコロナ禍前の水準に戻っている。総務省は、雇用調整助成金の拡充により、急増した休業者のうち失業したのは2～4%程度とみている。

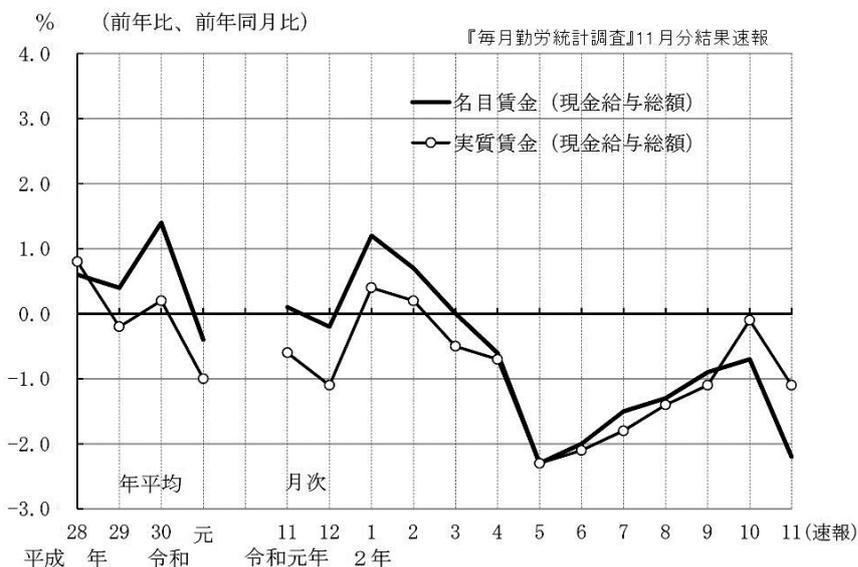
しかし、同時に、休業に留まらないリストラも行なわれた。東京商工リサーチが1月21日に配信した記事によると、昨年の上場企業の早期・希望退職（退職勧奨や選択定年を含む）は93社に上った。前年35社の2.6倍増であり、リーマン・ショック以降では2009年（191社）に次ぐ高水準となった。募集人数は、判明した80社で18,635人を数え、2012年（17,705人）を超え、やはり2009年（22,950人）に次ぐ水準であった。業種別社数は、アパレル・繊維製品18社（構成比19.3%）、自動車関連、電気機器各11社（同11.8%）、外食、小売各7社（同7.5%）、サービス6社（同6.4%）の順であった。今年「すでに22社の実施が判明しており、年度末に向け、新型コロナの影響が大きいB to C業種を中心に募集企業が高水準で推移するとみられる」。

	2020年9月調査		2020年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	2	4	-2	0	-4
非製造業	-12	-13	-13	-1	-14	-1
全産業	-2	-5	-4	-2	-7	-3
中堅企業						
製造業	8	3	4	-4	-1	-5
非製造業	-15	-17	-19	-4	-21	-2
全産業	-7	-10	-10	-3	-12	-2
中小企業						
製造業	14	7	5	-9	1	-4
非製造業	-19	-23	-24	-5	-25	-1
全産業	-6	-12	-13	-7	-16	-3
全規模合計						
製造業	10	5	5	-5	0	-5
非製造業	-17	-20	-20	-3	-22	-2
全産業	-6	-10	-10	-4	-13	-3

	2019年度		2020年度		2021年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	3.8	—	-1.5	-0.8	-7.5	-3.7
中堅企業	4.1	—	-3.5	-1.5	-10.2	-2.8
中小企業	2.4	—	-2.9	-5.3	-2.0	-3.0
全規模合計	3.3	—	-2.6	-2.8	-6.1	-3.2
うち 金融機関	2.2	—	-2.7	-2.5	-6.1	-3.1
うち 製造業	1.7	—	-6.3	-2.0	-10.8	-4.6
非製造業	4.1	—	-0.8	-3.1	-4.0	-2.6
金融機関	-12.5	—	-4.3	1.7	-5.8	-1.4

次に、賃金について、『毎月勤労統計調査』11月分結果速報をみれば、事業所規模5人以上について、基本給や家族手当などの所定内給与が245,779円で対前年同月比0.1%増、残業代などの所定外給与が18,184円で同10.3%減、両者を合わせた「きまって支給する給与」は263,963円の0.7%減であった。さらに、これにボーナスにあたる特別に支払われた給与15,132円(22.9%減)を加えた現金給与総額は279,095円で同2.2%減となった。所定外給与、ボーナスの下落が著しかったことがわかる。ちなみに同調査によれば、11月は、総実労働時間の138.4時間は対前年同月比2.5%減に止まるが、所定内労働時間は128.6時間の同2.0%減に止まり、所定外労働時間が9.8時間の同9.3%減であった。

経団連が12月22日に発表した大企業の冬の賞与(ボーナス)の集計結果によれば、加重平均の妥結額は前年比9%減の865,621円であった(調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手257社)。前年比マイナスは2012年以来の8年ぶり、下落率もリーマン・ショック翌年09年の15%減につぐ過去2番目の大きさだった。下落率の大きさを産業別で見ると、製造業が7.48%であるのに対し、非製造業は12.94%であった。また、下落率の大きい産業は、商業(百貨店)32.81%、鉄鋼25.01%、私鉄22.60%、うち民鉄8.98%、JR30.07%等である。

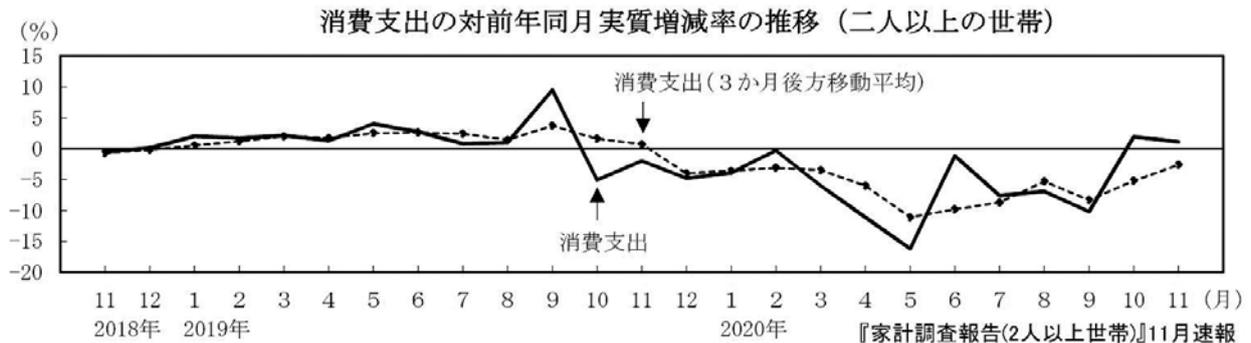


◇足踏み状態の家計消費

11月の生鮮食料を除く物価指数は総合指数が平成27年を100として101.2、前年同月比0.9%の下落であった。この下げ幅は2010年9月の1.1%下げ以来の大きさである。下落への寄与度で言えば、宿泊料-34.4%、灯油13.9%、ガソリン-9.4%が大きい。前者はGoToトラベルによる割引が効いた。食料(酒類を除く)およびエネルギーを除く総合指数(いわゆるコアコア)は同101.8で前年同月日

で0.3%の下落、前月比（同）同水準であった（『消費者物価指数（全国）』11月分）。

他方、11月の2人以上世帯の消費支出は278,718円、前年同月比で実質1.1%の増加、名目は0.0%で変わらずであった（『家計調査報告（2人以上世帯）』11月速報）。家計の消費意欲を示す「消費者態度指数」（2人以上世帯、季節調整値）は、12月調査では前月比1.9ポイント低下の31.8であり、4カ月ぶりに前月を下回った。また消費者態度指数を構成する4項目（暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断）がすべて前月を下回ったため、消費者マインドの基調判断は前月の「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」から「足踏みがみられる」へと下方修正された（『消費動向調査』12月分）。



販売側の統計も見てみよう。『商業動態統計』速報11月分によると、同月の商業販売額（税込み）は44兆2,530億円で前年同月比5.9%の減少となった。これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は31兆6,830億円、同8.8%の減少、小売業は12兆5,700億円、同0.7%の増加となった。11月分の小売業販売額を指数化し、季節調整を行ったところ、指数水準は101.5となり（2015年=100）、前月比は2.0%の下落となった。また後方3カ月移動平均における指数水準は102.7となり、前月比の推移をみると、9月は0.3%の上昇、10月は1.6%の上昇、11月は0.6%の低下となった。

日本百貨店協会の「全国百貨店売上高概況」11月分によれば、11月の売上高は4,178億円余であり、前年同月比（店舗数調整済み）で14.3%の減、14カ月連続マイナスとなった。同協会によると、「月の前半まで回復基調にあったが、中旬から新型コロナウイルス感染症が再度拡大し、高齢層を中心に外出自粛気運が高まったことで、売上・客数共に大きな影響を受けた」。また、顧客別では、国内市場が10.0%減であるのに対し、インバウンドは入国規制の影響から89.3%減と低水準のまま推移している。またその影響が「大都市と地方の伸び率格差は5.7ポイントまで縮小した」。

11月の住宅着工は、持家は増加したが、貸家および分譲住宅が減少したため、全体で70,798戸と前年同月比3.7%の減少となった。17カ月連続の減少である。また、季節調整済年率換算値では前月比2.3%の増加となった（『建築着工統計調査』11月）。

◇輸入横ばいも輸出は増加し貿易・サービス収支黒字

『月例経済報告』によれば、輸出はアジアおよびアメリカ向けが増加し、EUおよびその他地域向けが持ち直していることで「輸出は、増加している」。ただ、11月の訪日外客数は97.7%減である。輸入は、アジアおよびEUからの輸入がおおむね横ばいとなっている。アメリカからの輸入も下げ止まっていることから「輸入は、おおむね横ばいとなっている」。また「貿易・サービス収支は、黒字となっている」と報告している。

財務省が1月12日に発表した11月の国際収支状況（速報）でも、11月は「貿易収支」が黒字に転

化したことから、「貿易・サービス収支」は前年同月比2,775億円増の4,345億円と黒字幅を拡大した。すなわち、「貿易収支」は輸入額の減少が輸出額の減少を上回ったことから、前年同月比6,360億円増え、6,161億円と黒字転じた。他方、「サービス収支」は「旅行収支」が黒字幅を縮小したこと等から、前年同月比3,585億円の減少のマイナス1,816億円となり、赤字に転化した。

商品別に見ると、輸出は、「商品別」では、鉱物性燃料（前年同月比642億円マイナス、同59.9%減）、鉄鋼（同452億円減、同18.5%減）、自動車（同306億円減、同3.0%減）が大きい。輸入は、「商品別」では、原粗油（同3,169億円減、同50.2%減）、液化天然ガス（同1,238億円減、同37.1%減）、石炭（同629億円減、同33.2%）等が大きい。

◇30年ぶりに1万円超上がった株式市場

2020年の株式市場の動向は予想外の展開を遂げた。2万3千円台で始まった日経平均株価がコロナ禍の発生により2、3月と下落の一途を辿ったのは容易に予想できたが、3月19日の1万6,552円を底に上昇を続け、12月30日には2万7444円で引けた。年間で1万円超の上げ幅は30年ぶりであった。コロナ禍は一向に収まらず、飲食、宿泊を中心に倒産が増え、非正規雇用から解雇に遭っているにも拘わらず、株価は上がり続けたのである。その要因は、各国の財政出動および金融緩和、そして一旦先にコロナ禍が収束した中国の市場拡大である。アメリカでは、3月末、2兆ドルに上る財政出動第3弾が決まり、日本では6月に事業規模117兆円に及ぶ第2次補正予算が成立した。



中央銀行による金融資産購入も大きく寄与している。日米欧に中英加豪スイス、スウェーデンを加えた9中銀の総資産は20年に31兆ドルと1年間で4割以上増えた。世界の上場企業の株式時価総額は100兆ドル（約1京円）を超え、1年間で約15兆ドル増えた。わが国に限っても、日本銀行の国債保有残高は、保有増加額の目処を4月に撤廃したこともあり、20年には63兆円増の545兆円に上った。カネ余りの創出である。他方、幅広い株式に投資する上場投資信託（ETF）の購入ペースを年6兆円から最大で年12兆円に引き上げ、保有ETFの時価は足元で47兆円に膨らんだ。これにより年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）を抜き、実質的に日本株の最大株主になったとみられる（以上、日経2020年12月30日）

(2) 山形県の概況

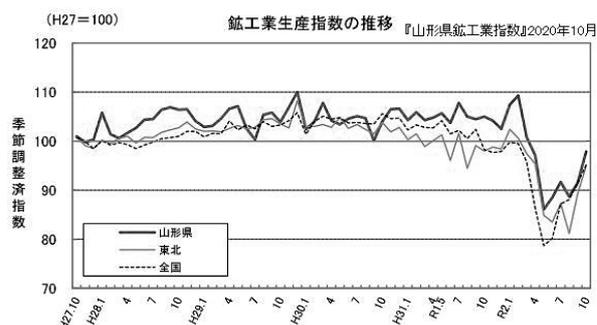
◇持ち直しに手応え

12月の『山形県経済動向月例報告』は、10月の経済指標に基づきながら、「本県の経済は「新型コロナウイルス感染症の影響で、依然、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」との総

括判断を示している。11月分との違いは、持ち直しに冠した「一部に」という語句を削っただけであるが、雇用情勢の判断を維持する一方、鉱工業生産に関して、「持ち直しの動きもみられていたが、足踏み感もみられ、依然、低い水準にある」という消極的な表現から「依然、低い水準にあるものの、持ち直しの動きがみられる」へと引上げられ、個人消費に関しては、「持ち直しの動きがみられる」から断定調の「持ち直している」に引上げている。以下、改善した鉱工業生産と個人消費を中心に本県経済を概観してみよう。

◇改善していた業況判断

生産の動向を鉱工業生産指数（2010年＝100）で見ると、10月の季節調整済み97.9は、前月比で7.0%の上昇、2カ月連続の上昇であった。他方、原指数100.4は前年同月と比べ5.0%の下落、9カ月連続の下落であった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など15業種が上昇し、情報通信機械工業、その他製品工業など7業種で下落した（『山形県鉱工業指数』10月速報）。



他方、日銀山形事務所の『山形県企業短期経済観測調査結果』12月調査、いわゆる短観をみると、業況判断D. I. は製造業、非製造業、全産業計がそれぞれ－25、－6、－15であり、前回9月調査に比し20ポイント以上改善した。製造業では、電気機械や輸送用機械、汎用・生産用・業務用機械が、非製造業では卸・小売や情報通信、対事業所サービス、宿泊・飲食・対個人サービスなど多くの業種で改善した。3カ月後についてはそれぞれ＋5、－2、1とさほど変わらない。全国版と同様、回答期間が11月11日から12月11日とGoToトラベルが運用停止される前であることも大きい。

2020年度の経常利益計画は、製造業、非製造業、全産業計それぞれ前年度比43.2%、55.5%、46.4%の減益計画であり、前回調査に比し、製造業では上方の、非製造業で下方の修正がなされている。他方、設備投資計画は、上記セクターそれぞれ対前年度比3.3、5.6%、4.3%の減少計画であり、前回調査に比し、やはり製造業で上方の、非製造業で下方の修正がなされた。

業種別の業況判断

	2020/9月	12月			2021/3月予測	
		前回予測	今回調査	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
	a		b			
全産業	▲ 38	▲ 29	▲ 15	23	▲ 14	1
全国	▲ 28	▲ 27	▲ 15	13	▲ 18	▲ 3
製造業	▲ 50	▲ 36	▲ 25	25	▲ 20	5
化学	▲ 25	0	▲ 25	0	▲ 25	0
はん用・生産用・業務用機械	▲ 56	▲ 67	▲ 50	6	▲ 50	0
電気機械	▲ 33	▲ 8	0	33	0	0
輸送用機械	▲ 100	▲ 100	▲ 67	33	▲ 33	34
全国	▲ 37	▲ 31	▲ 20	17	▲ 19	1
非製造業	▲ 27	▲ 21	▲ 6	21	▲ 8	▲ 2
建設	▲ 8	▲ 8	0	8	9	9
卸・小売	12	12	63	51	25	▲ 38
運輸・郵便	▲ 43	▲ 29	▲ 29	14	▲ 29	0
情報通信	▲ 60	▲ 40	▲ 40	20	▲ 40	0
電気・ガス	0	▲ 20	0	0	0	0
対事業所サービス	▲ 20	▲ 20	0	20	▲ 20	▲ 20
宿泊・飲食・対個人サービス	▲ 100	▲ 80	▲ 80	20	▲ 40	40
全国	▲ 21	▲ 24	▲ 11	10	▲ 16	▲ 5

経常利益
『日銀山形短観』2020年12月 前年度比・%

	2018年度	2019年度	2020年度	
			修正率	(計画) 修正率
山形県 全産業	▲ 10.1	▲ 2.8	—	▲ 46.4 30.3
製造業	▲ 12.3	6.5	—	▲ 43.2 55.1
非製造業	▲ 5.2	▲ 21.3	—	▲ 55.5 ▲ 17.1

設備投資額（含む土地投資額）
『日銀山形短観』2020年12月 前年度比・%

	2018年度	2019年度	2020年度	
			修正率	(計画) 修正率
山形県 全産業	3.2	▲ 22.6	—	▲ 4.3 ▲ 3.1
製造業	▲ 9.0	▲ 27.1	—	▲ 3.3 3.4
非製造業	26.5	▲ 16.3	—	▲ 5.6 ▲ 10.1

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

◇新規求人減るも有効求人累増——ミスマッチ顕著な雇用情勢

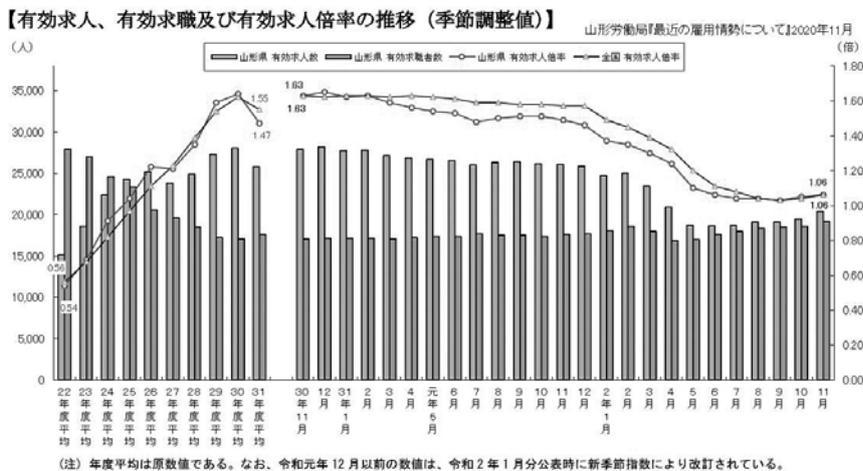
11月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕(原数値) 7,336人は前年同月比12.9%減であり、23カ月連続の減少となった。主な産業別では、建設業(前年同月比12.9%増)で増加し、製造業(同11.3%減)、運輸業・郵便業(同25.2%減)、卸売業・小売業(同10.1%減)、宿泊業・飲食サービス業(同31.1%減)、サービス業(同0.7%減)で減少した。正社員に係る新規求人数は3,168人で、対前年同月比15.3%減少となり、新規求人数に占める割合は43.2%であり、前年同月に比べ1.2ポイント下回った。新規求人と前月から繰り越された求人を併せた有効求人数〔季節調整値〕は20,331人で、前月比4.3%増と2カ月連続の増加となった。

11月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕(原数値)は3,759件で、前年同月比7.3%減となり、5カ月連続で減少した。有効求職者数〔季節調整値〕は、19,184人で、前月に比べ3.3%増となり、7カ月連続の増加となった。

結果として、有効求人倍率〔季節調整値〕は1.06倍となり、前月を0.01ポイント上回った。正社員に係る有効求人倍率(原数値)は、0.84倍で、前年同月を0.29ポイント下回った(以上、山形労働局『最近の雇用情勢について』2020年11月)。

先の、日銀山形事務所の12月短観でも雇用人員判断は、製造業-2、非製造業-33、全産業計-18であった。前回9月調査時点で予測された以上にマイナス幅(人手不足)が拡大している。

10月の給与について、規模5人以上では、所定内給与212,783円(前年同月比2.4%減)、超過労働給与13,819円、両者を合わせた「きまって支給する給与」は226,602円(同2.8%減)であり、特別給与920円(同361円減)を加えた現金給与総額は227,522円(同3.0%減)であった(『毎月勤労統計調査地方調査結果』山形20年10月速報版)。

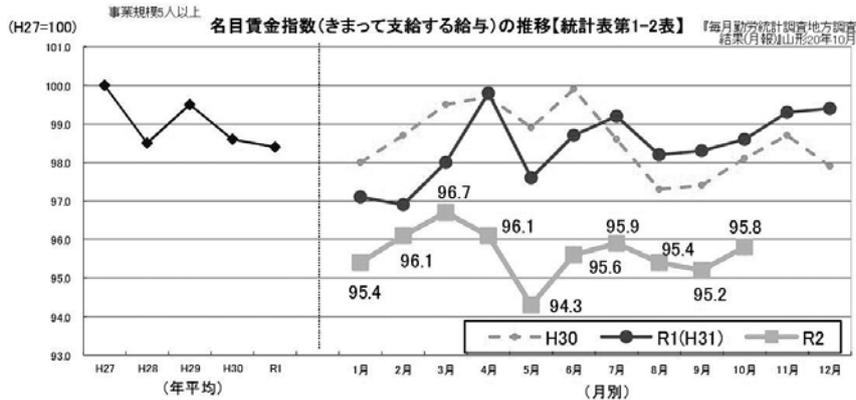


雇用人員判断

『日経山形速報』2020年12月

「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント

	2020/9月 a	12月			2021/3月予測	
		前回予測	今回調査 b	変化幅 b-a	c	変化幅 c-b
山形県 全産業	▲ 2	▲ 8	▲ 18	▲ 16	▲ 18	0
製造業	16	15	▲ 2	▲ 18	0	2
非製造業	▲ 19	▲ 29	▲ 33	▲ 14	▲ 35	▲ 2
全国 全産業	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 4	▲ 13	▲ 3
製造業	10	5	5	▲ 5	0	▲ 5
非製造業	▲ 17	▲ 20	▲ 20	▲ 3	▲ 22	▲ 2



◇全国計に比し堅調な東北、百貨店に比し堅調な大型店

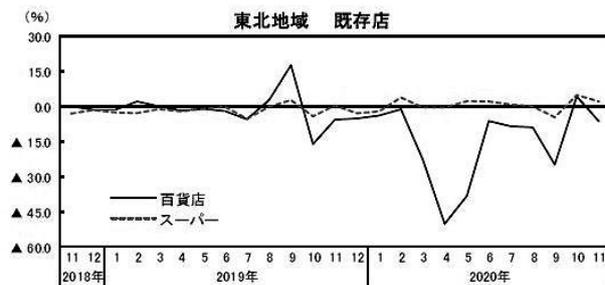
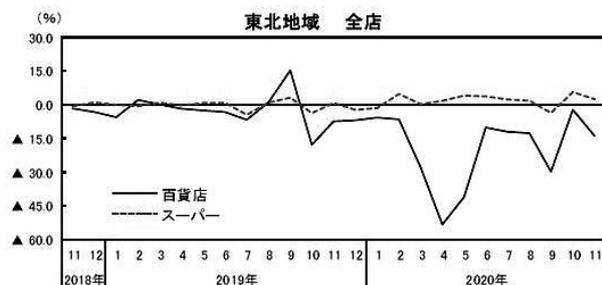
11月の管内（東北6県）百貨店・スーパーについて、全店ベース（百貨店16店舗、スーパー557店舗、計573店舗）で見れば、両業態計の販売額は1,079億円（前年同月比0.1%減）、百貨店は142億円（13.9%減）、スーパー936億円（2.5%増）であった。商品別にみると、衣料品同22.4%減、身の回り品5.1%減、飲食料品4.0%増、家具・家電・家庭用品3.2%増、その他の商品4.0%減であった。既存店でみると、両業態計で対前年同月比同0.8%増、百貨店6.3%減、スーパー2.1%増であった（東北産業局『東北地域百貨店・スーパー販売額動向』11月分速報）。

『東北地域コンビニエンスストア、専門量販店販売額動向』によれば、11月のコンビニエンスストアの商品販売額およびサービス売上高は649億円（前年同月比2.6%減）、家電大型専門店販売額196億円（24.3%増）、ドラッグストア販売額は416億円（14.0%増）、またホームセンター販売額は254億円（4.9%増）であった。

昨年の、東北管内における新車新規登録・届出台数は、4年ぶりに40万台に届かない357,244台（対前年比11.9%減）であり、東北大震災のあった2011年を下回った。2年連続の減少である。内訳は登録自動車〔乗用車（普通車＋小型車）＋貨物＋その他〕208,173台（同13.4%減）、軽自動車145,756台（同10.1%減）、小型二輪車3,315台（同0.7%増）である（『東北運輸局管内の新車新規登録・届出台数（令和2年分速報値）』）。1月19日付の河北新報は「19年10月の消費税増税や台風19号による消費意欲の減退で低水準で推移していたところに新型コロナが重なり、回復しなかった」との運輸局担当者の発言を引用している。

11月の山形県内の新設住宅着工戸数は380戸（対前年同月比20.8%減）であった。利用関係別にみると、持ち家10.8%増、貸家58.7%減、分譲住宅13.6%減であった（山形県『新設住宅着工統計について』20年11月）。

業態別販売額前年同月比増減率の推移(東北地域)



◇まとめ

以上、全国経済および山形経済に関する最新のデータを確認してきた。いずれも3月4月の大きな落ち込みから持ち直しの動きが確認された。もちろん、ここで用いた統計はいずれも12月末のGoToキャンペーン停止以前の調査であった。それにしても、製造業を中心に売上、収益、設備投資を拡大させる方向に動いていた。

問題はその持ち直しにばらつきがあることである。産業別には、中国市場のいち早い回復も見せていたものの、まさにコロナ禍で感染危険性の高い対人サービス部門は営業自粛を迫られたり、時短を求められたりして、売上が以前の7-9割減であることも珍しくなかった。また雇用に関しては、雇用形態では、非正規雇用の数が大きく減っていた。また産業別でも、宿泊業、飲食サービス業および他に分類されないサービス業など、など雇用者を大きく減らした産業がある一方で、テレワークや巣籠もりの影響か、不動産業・物品賃貸業、情報通信業あるいは生活関連サービス業・娯楽業のように就業者が増えている業種もあった。

しかし、業績が回復しつつある産業もこのまま一直線に回復するわけではない。たとえ、中国市場の拡大が続いたとしても、日本国内で緊急事態宣言や宣言発令前の自粛要請によって通勤、通学、あるいは休息、休暇といった仕事と生活の様々な面での一人一人の行動が抑えられたままでは国内市場の回復に限界がある。今や個人消費はGDPの5割を超えているからである。

したがって、雇用調整助成金の充実・継続によって失業者の排出を抑えるのは当然として、コロナ禍で収入が著しく落ち込んだ人々への漏れのない給付や相対的に低位に位置づけられてきた職種の賃金底上げ等によって消費マインドの維持・喚起に努める必要がある。

国内市場への「底支え」がない限り、日本経済の持ち直しも長続きしないことに留意すべきであろう。

安田 均 (山形大学人文社会科学部)